



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月1日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小西 秀明

TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,149,131	△15.4	311,814	△10.4	258,659	△10.3	252,850	△8.1	610,085	82.6
2023年3月期第1四半期	3,720,531	40.0	347,957	35.8	288,359	44.2	275,000	43.8	334,175	△16.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	166	43	166	35
2023年3月期第1四半期	172	44	172	37

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,311,377	6,999,362	6,784,161	41.6
2023年3月期	15,380,916	6,565,148	6,367,750	41.4

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	-	65.00	-	75.00	140.00	
2024年3月期	-					
2024年3月期(予想)		75.00	-	75.00	150.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	880,000	△22.2	581.72	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は22ページの「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	1,544,789,968株	2023年3月期	1,544,660,544株
2024年3月期1Q	33,457,077株	2023年3月期	20,361,049株
2024年3月期1Q	1,519,217,503株	2023年3月期1Q	1,594,775,363株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については13ページの「注意事項」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2023年8月1日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営環境.....	2
（2）経営成績の分析.....	2
（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	7
（4）連結業績予想に関する定性的情報.....	12
2. その他の情報.....	13
3. 要約四半期連結財務諸表	
（1）要約四半期連結財政状態計算書.....	14
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	16
（3）要約四半期連結持分変動計算書.....	18
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
（5）継続企業の前提に関する注記.....	21
（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	22
（7）セグメント情報.....	23
（8）Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故.....	24
（9）モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響.....	24
（10）ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響.....	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかに減速しつつも総じて堅調に推移し、欧州は足踏み状態が続きました。中国はゼロコロナ政策解除後の回復の勢いが鈍りました。このため世界経済は全体として減速局面が続きました。

米国では、急速な金融引き締めの影響が不動産市場などに現れましたが、労働市場の需要超過の状況を背景とした粘り強い個人消費に支えられ、景気は総じて堅調に推移しました。先行きは、引き続き個人消費が景気を下支えするとみられますが、これまでの金融引き締めの影響等により、景気は緩やかに減速すると見込まれます。欧州では、高インフレが個人消費の重石となり景気は足踏み状態となりました。先行きは高インフレと金融引き締めの継続、主要輸出先である中国の回復が緩慢なことなどにより、停滞が続くとみられます。日本では、経済活動の正常化が続く中で外食、旅行など個人消費が回復基調を維持し、加えてインバウンド需要が盛り上がったことから、景気は緩やかに回復しました。先行きは、個人消費およびインバウンド需要の伸びが期待されることから、引き続き緩やかな景気回復が見込まれます。中国では、昨年末のゼロコロナ政策の解除により、サービス消費を中心に景気はいったん持ち直しましたが、長続きせず、輸出や不動産開発投資の不振もあって、景気回復のテンポは緩やかなものにとどまっています。先行きは、内外需とも勢いが乏しい中、今後の景気刺激策に注目が集まります。ブラジルは、昨年までの金融引き締めが景気回復の重石になると見込まれます。ロシアは、国際社会から課された経済制裁による経済活動の停滞が続くとみられます。

世界経済の先行きは、米欧先進国の長引く高インフレや金融引き締め基調の継続、中国経済の緩慢な景気回復などにより、緩やかな持ち直しになるものとみられます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		31,491	37,205	△5,714
売上総利益		3,007	3,134	△127
販売費及び一般管理費		△1,842	△1,559	△283
その他の 収益・費用	有価証券損益	475	116	+359
	固定資産評価損益	△25	△3	△22
	固定資産処分損益	16	69	△53
	雑損益	8	83	△75
金融 収益・費用	受取利息	158	70	+88
	受取配当金	277	346	△69
	支払利息	△386	△164	△222
持分法による投資損益		1,430	1,388	+42
法人所得税		△532	△596	+64
四半期利益		2,587	2,884	△297
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		2,529	2,750	△221

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

・収益は主にエネルギーセグメント、化学品セグメントの減少を主因に3兆1,491億円となり、前年同期の3兆7,205億円から5,714億円の減少となりました。

売上総利益

・主に金属資源セグメントで減益となった一方、エネルギーセグメントで増益となりました。

販売費及び一般管理費

・販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	△991	△857	△134
福利費	△39	△31	△8
旅費交通費	△75	△49	△26
交際費会議費	△17	△13	△4
通信情報費	△146	△127	△19
借地借家料	△32	△26	△6
減価償却費	△117	△96	△21
租税公課	△35	△48	+13
損失評価引当金繰入額	△55	△27	△28
諸雑費	△335	△285	△50
合計	△1,842	△1,559	△283

(*)△は負担増

その他の収益・費用

有価証券損益：

- ・当期は、主に生活産業セグメントにおいて公正価値評価益を計上しました。
- ・前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて有価証券売却益を計上した一方、機械・インフラセグメントにおいて減損損失を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・生活産業セグメントにおいて、オプション評価に伴う減益がありました。一方、エネルギーセグメントではデリバティブ関連損益に伴う増益がありました。

金融収益・費用

受取配当金：

- ・主に、エネルギーセグメントで減少しました。

持分法による投資損益

- ・主に、機械・インフラセグメント、生活産業セグメントで増益となった一方、金属資源セグメントで減益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は532億円の負担となり、前年同期の596億円の負担から64億円の負担減となりました。
- ・当期の実効税率は17.0%となり、前年同期の17.1%から0.1ポイント減少しました。生活産業セグメントにおける公正価値評価益に対して繰延税金負債を認識しない影響などにより、法人所得税の負担割合が減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から221億円減益の2,529億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

金属資源

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	779	1,198	△419	
売上総利益	750	1,074	△324	・Mitsui Resources△220（原料炭価格下落） ・豪州鉄鉱石△69（価格下落）
持分法による投資損益	234	428	△194	・Stanmore SMC売却に伴う減益 ・Japan Collahuasi Resources ^{*1} △42（数量減） ・オールドス電力冶金△36（合金鉄・化学品価格下落）
受取配当金	78	73	+5	
販売費及び一般管理費	△85	△82	△3	
その他	△198	△295	+97	

*1 チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

エネルギー

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	267	237	+30	
売上総利益	354	171	+183	・LNG物流増益（前年同期デリバティブ評価損の反動） ・Mitsui E&P Australia△75（数量減） ・Mitsui E&P USA△34（ガス価格下落）
持分法による投資損益	226	248	△22	
受取配当金	68	162	△94	・LNGプロジェクト4案件 ^{*1} △94 （当期68、前年同期162）
販売費及び一般管理費	△154	△155	+1	
その他	△227	△189	△38	・MOEX North America+44（デリバティブ関連損益）

*1 アブダビ、オマーン、カタールガス3及びサハリンII

機械・インフラ

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	526	389	+137	
売上総利益	512	439	+73	
持分法による投資損益	570	428	+142	<ul style="list-style-type: none"> • East Anglia^{*1}+33 （投資簿価毀損解消に伴う連結取込再開） • IPP事業△74 （Mainstream固定資産減損△90^{*2}、Mainstreamチリ事業不調、豪州電力デリバティブ評価益+33）
受取配当金	28	16	+12	
販売費及び一般管理費	△444	△358	△86	
その他	△140	△136	△4	• 前年同期MT Falcon減損 ^{*3} 反動+31

*1 英国における旅客輸送事業会社

*2 Mainstreamチリ事業における回収可能価額見直しに伴い、持分法損失を90億円計上

*3 前年同期にMT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、減損損失31億円を計上

化学品

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	155	231	△76	
売上総利益	523	595	△72	<ul style="list-style-type: none"> • Novus International△33（価格下落） • 肥料関連トレーディング減益（価格下落） • 基礎化学品トレーディング増益（前年同期反動）
持分法による投資損益	129	72	+57	• Hexagon Composites+65 （同社子会社の関連会社化に伴う公正価値評価益等）
受取配当金	15	15	0	
販売費及び一般管理費	△373	△320	△53	
その他	△139	△131	△8	

鉄鋼製品

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	56	70	△14	
売上総利益	102	91	+11	
持分法による投資損益	49	66	△17	
受取配当金	15	11	+4	
販売費及び一般管理費	△76	△66	△10	
その他	△34	△32	△2	

生活産業

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	603	265	+338	
売上総利益	500	527	△27	・コーヒートレーディング為替影響△91 ・エームサービス子会社化+51
持分法による投資損益	174	98	+76	・WILSEY FOODS+48 （加工油脂食品製造Ventura Foods好調）
受取配当金	43	31	+12	
販売費及び一般管理費	△436	△355	△81	・エームサービス子会社化△44
その他	322	△36	+358	・エームサービス公正価値評価 ^{*1} +434 ・コーヒートレーディング為替ヘッジ損益+86 ・R-Pharmプットオプション ^{*2} △140 （当期△8、前年同期+132）

*1 エームサービスの持分法適用会社から連結子会社への区分変更に伴い生じた既存持分の再評価益

*2 R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に生じた公正価値評価損益

次世代・機能推進

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	81	204	△123	
売上総利益	252	199	+53	
持分法による投資損益	46	47	△1	
受取配当金	25	32	△7	
販売費及び一般管理費	△219	△193	△26	
その他	△23	119	△142	・前年同期シンガポール不動産事業売却益反動 ^{*1} ・前年同期米国不動産事業物件売却益反動 ^{*2} △70

*1 シンガポールにおけるオフィス開発物件保有会社Southernwood Propertyの売却益

*2 米国における物件売却に伴う固定資産売却益

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減
総資産	163,114	153,809	+9,305
流動資産	58,717	56,748	+1,969
非流動資産	104,397	97,061	+7,336
流動負債	38,001	37,666	+335
非流動負債	55,119	50,491	+4,628
ネット有利子負債	33,291	32,127	+1,164
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,842	63,678	+4,164
ネットDER	0.49倍	0.50倍	△0.01

資産

流動資産：

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	58,717	56,748	+1,969	
現金及び現金同等物	12,813	13,901	△1,088	
営業債権及びその他の債権	21,129	21,912	△783	・貸付金△544 BAF ^{*1} △700 ・売掛金△198 (金属資源、次世代・機能推進) 取扱数量減少・季節要因
その他の金融資産	9,141	7,730	+1,411	・(金属資源、機械・インフラ) 未収配当金増加 ・(コーポレート) 差入証拠金増加
棚卸資産	9,612	9,405	+207	・(次世代・機能推進) 棚卸資産増加
前渡金	2,868	2,267	+601	・(機械・インフラ) 取扱数量増加
売却目的保有資産	1,312	-	+1,312	・BAF ^{*1} +1,312
その他の流動資産	1,842	1,533	+309	

*1 機械・インフラセグメントにおける連結子会社Bussan Auto Finance（当社出資比率65%）株式20%のJA三井リースへの譲渡合意に伴い、関連する資産を「売却目的保有資産」へ振替

非流動資産：

（単位：億円）	2023年6月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	104,397	97,061	+7,336	
持分法適用会社に対する投資	42,206	39,296	+2,910	<ul style="list-style-type: none"> ・為替変動+2,858 ・持分法による投資損益見合い+1,430 ・台湾洋上風力+609 （YECL子会社化） ・持分法適用会社からの受取配当 △1,751
その他の投資	22,354	21,341	+1,013	<ul style="list-style-type: none"> ・為替変動+321 ・FVTOCI公正価値評価+230 （含むサハリンⅡ+144） ・Alvotech転換社債取得+105
営業債権及びその他の債権	3,062	3,200	△138	・BAF*1△533
その他の金融資産	2,240	2,080	+160	・（機械・インフラ）取扱数量増加
有形固定資産	24,745	23,006	+1,739	<ul style="list-style-type: none"> ・石油・ガス生産事業+807 （うち、為替変動+427） ・豪州鉄鉱石事業+310 （うち、為替変動+280） ・Intercontinental Terminals Company+110 （うち、為替変動+115）
投資不動産	2,870	2,825	+45	
無形資産	4,331	2,773	+1,558	・エームサービス子会社化+1,274
繰延税金資産	1,092	1,052	+40	
その他の非流動資産	1,497	1,488	+9	

*1 機械・インフラセグメントにおける連結子会社Bussan Auto Finance（当社出資比率65%）株式20%のJA三井リースへの譲渡合意に伴い、関連する資産を「売却目的保有資産」へ振替

負債

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	38,001	37,666	+335	
短期債務	4,831	4,322	+509	・借入及び返済の他にBAF*1 △216
1年以内に返済予定の長期債務	4,539	8,110	△3,571	・1年超からの振替及び返済の他に BAF*1△284
営業債務及びその他の債務	16,021	15,104	+917	・買掛金、未払費用の増加
その他の金融負債	7,042	6,220	+822	・デリバティブ債務の増加
未払法人所得税	447	493	△46	
前受金	2,803	2,349	+454	・前渡金の増加に対応
引当金	597	590	+7	
売却目的保有資産に直接関連する 負債	1,079	-	+1,079	・BAF*1+1,079
その他の流動負債	642	478	+164	
非流動負債	55,119	50,491	+4,628	
長期債務（1年以内返済予定分を 除く）	41,547	37,973	+3,574	・1年以内への振替及び借入の他に BAF*1△438
その他の金融負債	2,611	2,234	+377	・デリバティブ債務の増加
退職給付に係る負債	391	370	+21	
引当金	3,317	3,105	+212	・（エネルギー）円安に伴う資産除去債 務増加
繰延税金負債	6,890	6,483	+407	
その他の非流動負債	363	326	+37	

*1 機械・インフラセグメントにおける連結子会社Bussan Auto Finance（当社出資比率65%）株式20%のJA三井リースへの譲渡合意に伴い、関連する負債を「売却目的保有資産に直接関連する負債」へ振替

資本

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
資本金	3,428	3,426	+2	
資本剰余金	3,829	3,819	+10	
利益剰余金	49,788	48,405	+1,383	
その他の資本の構成要素	12,075	8,690	+3,385	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,283	2,156	+127	
外貨換算調整勘定	9,731	6,385	+3,346	・米ドル+1,657 (23/6 144.99←23/3 133.53円/USD) ・豪ドル+727 (23/6 95.77←23/3 89.69円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	61	149	△88	
自己株式	△1,278	△662	△616	・自己株式取得△617
親会社の所有者に帰属する 持分合計	67,842	63,678	+4,164	
非支配持分	2,152	1,974	+178	

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668	2,809	+859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△1,116	△827
フリー・キャッシュ・フロー	1,725	1,693	+32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,391	△1,298	△2,093
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等*1	578	518	+60
現金及び現金同等物の増減	△1,088	913	△2,001

*1 売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の影響額を含む

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,668	2,809	+859
営業活動に係る資産・負債の増減	b	929	△330	+1,259
リース負債の返済による支出	c	△180	△135	△45
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	2,559	3,004	△445

・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは929億円の資金獲得、リース負債の返済は180億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、2,559億円となりました。

- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は1,599億円となり、前年同期の1,490億円から109億円増加

- 減価償却費及び無形資産等償却費は693億円となり、前年同期の660億円から33億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

（単位：億円）	当期	前年同期	増減
金属資源	911	1,422	△511
エネルギー	553	524	+29
機械・インフラ	602	356	+246
化学品	203	320	△117
鉄鋼製品	25	29	△4
生活産業	215	223	△8
次世代・機能推進	71	119	△48
その他/調整・消去	△21	11	△32
連結合計	2,559	3,004	△445

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

（単位：億円）	当期	前年同期	増減
金属資源	154	139	+15
エネルギー	215	233	△18
機械・インフラ	84	72	+12
化学品	78	73	+5
鉄鋼製品	4	3	+1
生活産業	72	53	+19
次世代・機能推進	42	47	△5
その他/調整・消去	44	40	+4
連結合計	693	660	+33

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△1,116	
持分法適用会社に対する投資	△171	△943	
取得	△342	△1,259	
売却・回収	171	316	
その他の投資	△726	△175	
取得	△883	△309	<ul style="list-style-type: none"> ・エームサービス子会社化△588（取得対価△688, 現預金+100） ・物産アニマルヘルス^{*1} ・Alvotech転換社債取得△105
売却・償還	157	134	
有形固定資産等	△837	△539	
取得	△999	△542	<ul style="list-style-type: none"> ・South Texas Vaquero権益取得△368 ・石油ガス生産事業△171 ・豪州鉄鉱石事業△125
売却	162	3	・M&T Aviation保有航空機売却+124
投資不動産	△14	215	
取得	△14	△9	
売却	—	224	
貸付金の増加及び回収	△77	△20	
定期預金の増減－純額	△118	346	・Mitsui Mineral Resources Development Latin America定期預金預入△113

*1 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に名称を変更

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,391	△1,298	
短期債務の増減－純額	560	△11	
長期債務の増加及び返済	△1,960	616	
（長期債務の増加）	4,262	2,379	
（長期債務の返済）	△6,222	△1,763	
リース負債の返済による支出	△180	△135	
自己株式の取得及び売却	△617	△510	
配当金支払による支出	△1,143	△961	
非支配持分株主との取引	△51	△297	

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、2023年5月2日に公表した2023年3月期決算短信において、当期利益（親会社の所有者に帰属）を8,800億円、基礎営業キャッシュ・フローを8,700億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っていません。

2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、当社及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要なリスクや不確実な要素には、(1)事業投資リスク、(2)地政学的リスク、(3)カントリーリスク、(4)気候変動に関するリスク、(5)商品価格リスク、(6)為替リスク、(7)保有上場株式の株価リスク、(8)与信リスク、(9)資金調達に関するリスク、(10)オペレーショナルリスク、(11)役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(12)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(13)自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性及びその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、当社の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,390,130	1,281,311
営業債権及びその他の債権	2,191,181	2,112,945
その他の金融資産	772,984	914,053
棚卸資産	940,543	961,180
前渡金	226,692	286,814
売却目的保有資産	—	131,170
その他の流動資産	153,303	184,182
流動資産合計	5,674,833	5,871,655
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	3,929,636	4,220,647
その他の投資	2,134,103	2,235,353
営業債権及びその他の債権	320,040	306,165
その他の金融資産	208,021	224,036
有形固定資産	2,300,607	2,474,541
投資不動産	282,497	287,028
無形資産	277,316	433,081
繰延税金資産	105,197	109,204
その他の非流動資産	148,666	149,667
非流動資産合計	9,706,083	10,439,722
資産合計	15,380,916	16,311,377

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	432,233	483,137
1年以内に返済予定の長期債務	810,999	453,914
営業債務及びその他の債務	1,510,391	1,602,115
その他の金融負債	621,979	704,231
未払法人所得税	49,335	44,655
前受金	234,946	280,305
引当金	58,952	59,710
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	107,873
その他の流動負債	47,802	64,117
流動負債合計	3,766,637	3,800,057
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	3,797,328	4,154,728
その他の金融負債	223,381	261,105
退職給付に係る負債	36,998	39,117
引当金	310,513	331,738
繰延税金負債	648,263	689,013
その他の非流動負債	32,648	36,257
非流動負債合計	5,049,131	5,511,958
負債合計	8,815,768	9,312,015
資本		
資本金	342,560	342,813
資本剰余金	381,869	382,894
利益剰余金	4,840,510	4,978,793
その他の資本の構成要素	868,963	1,207,424
自己株式	△66,152	△127,763
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,367,750	6,784,161
非支配持分	197,398	215,201
資本合計	6,565,148	6,999,362
負債及び資本合計	15,380,916	16,311,377

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3,720,531	3,149,131
原価	△3,407,101	△2,848,401
売上総利益	313,430	300,730
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△155,949	△184,234
有価証券損益	11,559	47,541
固定資産評価損益	△271	△2,521
固定資産処分損益	6,929	1,624
雑損益	8,285	771
その他の収益・費用計	△129,447	△136,819
金融収益・費用：		
受取利息	6,963	15,819
受取配当金	34,575	27,686
支払利息	△16,401	△38,589
金融収益・費用計	25,137	4,916
持分法による投資損益	138,837	142,987
法人所得税前利益	347,957	311,814
法人所得税	△59,598	△53,155
四半期利益	288,359	258,659
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	275,000	252,850
非支配持分	13,359	5,809

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：		
四半期利益	288,359	258,659
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△314,730	15,505
確定給付制度の再測定	△19	267
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△613	△3,299
上記に係る法人所得税	92,235	32
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	22,963	62,893
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△48,239	△1,018
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	301,282	284,929
上記に係る法人所得税	△7,063	△7,883
その他の包括利益計	45,816	351,426
四半期包括利益	334,175	610,085
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	312,406	591,102
非支配持分	21,769	18,983

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益			275,000			275,000	13,359	288,359
その他の包括利益				37,406		37,406	8,410	45,816
四半期包括利益			275,000	37,406		312,406	21,769	334,175
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△96,058			△96,058		△96,058
非支配持分株主への配当							△9,468	△9,468
自己株式の取得					△51,034	△51,034		△51,034
自己株式の処分		△35	△24		59	0		0
自己株式の消却			—		—	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		672				672		672
非支配持分株主との資本取引		△281		17		△264	7,240	6,976
利益剰余金への振替			2,982	△2,982		—		—
2022年6月30日残高	342,384	376,872	4,347,862	861,882	△158,073	5,770,927	209,752	5,980,679

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高	342,560	381,869	4,840,510	868,963	△66,152	6,367,750	197,398	6,565,148
四半期利益			252,850			252,850	5,809	258,659
その他の包括利益				338,252		338,252	13,174	351,426
四半期包括利益			252,850	338,252		591,102	18,983	610,085
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△114,325			△114,325		△114,325
非支配持分株主への配当							△7,191	△7,191
自己株式の取得					△61,686	△61,686		△61,686
自己株式の処分		△42	△33		75	0		0
自己株式の消却			—		—	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	253	1,915				2,168		2,168
非支配持分株主との資本取引		△848		—		△848	6,011	5,163
利益剰余金への振替			△209	209		—		—
2023年6月30日残高	342,813	382,894	4,978,793	1,207,424	△127,763	6,784,161	215,201	6,999,362

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	288,359	258,659
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	66,002	69,310
退職給付に係る負債の増減	1,920	△103
損失評価引当金繰入額	2,720	5,507
有価証券損益	△11,559	△47,541
固定資産評価損益	271	2,521
固定資産処分損益	△6,929	△1,624
受取利息、受取配当金及び支払利息	△34,012	△15,290
法人所得税	59,598	53,155
持分法による投資損益	△138,837	△142,987
条件付対価等に係る評価損益	△9,340	△1,001
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△79,335	60,323
棚卸資産の増減	26,885	30,982
営業債務及びその他の債務の増減	45,823	21,975
その他－純額	△26,389	△20,298
利息の受取額	14,550	24,858
利息の支払額	△10,999	△32,172
配当金の受取額	148,987	159,936
法人所得税の支払額	△56,778	△59,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,937	366,830

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	34,594	△11,788
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△94,342	△17,061
その他の投資の取得及び売却・償還	△17,484	△72,627
貸付金の増加及び回収	△1,978	△7,719
有形固定資産等の取得及び売却	△53,895	△83,621
投資不動産の取得及び売却	21,498	△1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,607	△194,255
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△1,117	55,951
長期債務の増加及び返済	61,608	△195,995
リース負債の返済による支出	△13,532	△17,970
自己株式の取得及び売却	△51,033	△61,685
配当金支払による支出	△96,058	△114,325
非支配持分株主との取引	△29,660	△5,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,792	△339,097
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	51,729	59,719
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の影響額	—	△2,016
現金及び現金同等物の増減	91,267	△108,819
現金及び現金同等物期首残高	1,127,868	1,390,130
現金及び現金同等物四半期末残高	1,219,135	1,281,311

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 会計方針の変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、以下の基準書を適用しております。これらの適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響に重要性はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する包括的見直し
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税（2023年5月改訂）	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを採用して法制化された税制により生じる法人所得税の会計処理及び開示

② 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

（ロシアLNG事業に関する公正価値の変動）

ロシアLNG事業に関連する重要な会計上の見積りの変更は、(10)ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響に記載しております。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	575,656	940,871	228,841	869,273	181,940	871,538	52,165	3,720,284	247	3,720,531
売上総利益	107,387	17,115	43,853	59,474	9,052	52,736	19,902	309,519	3,911	313,430
持分法による投資損益	42,841	24,805	42,845	7,178	6,577	9,776	4,733	138,755	82	138,837
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	119,806	23,744	38,950	23,096	6,969	26,543	20,367	259,475	15,525	275,000
基礎営業キャッシュ・フロー	142,154	52,395	35,601	32,000	2,862	22,294	11,947	299,253	1,168	300,421
前連結会計年度末現在の総資産	3,062,836	3,009,472	3,216,794	1,773,664	776,531	2,504,078	1,642,459	15,985,834	△604,918	15,380,916

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	484,984	692,187	287,938	682,368	167,622	772,913	60,778	3,148,790	341	3,149,131
売上総利益	74,985	35,418	51,237	52,274	10,248	49,994	25,232	299,388	1,342	300,730
持分法による投資損益	23,428	22,618	57,040	12,939	4,873	17,379	4,612	142,889	98	142,987
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	77,868	26,708	52,567	15,492	5,594	60,293	8,110	246,632	6,218	252,850
基礎営業キャッシュ・フロー	91,069	55,318	60,174	20,323	2,501	21,518	7,117	258,020	△2,142	255,878
当第1四半期連結会計期間末現在の総資産	2,941,757	3,123,464	3,590,260	1,856,009	812,979	2,675,785	1,674,982	16,675,236	△363,859	16,311,377

(注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。

前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、8,215,000百万円、8,446,918百万円含まれております。

2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、8,819,918百万円、8,810,777百万円含まれております。

5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因は特定されませんでした。2023年7月6日にU. S. Chemical Safety and Hazard Investigation Board（米国化学物質安全性・有害性調査委員会）より最終調査報告書が公表され、本件火災は、タンク80-8の循環ポンプの故障により漏れ出した可燃性物質であるナフサが、周辺に蓄積し発火したことが原因とされました。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第1四半期連結会計期間末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

(9) モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergiesは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

モザンビーク政府による治安回復及び安定化に向けた取組みには進捗が見られ、プロジェクトパートナー各社は同政府並びに関係者と共に工事の早期再開に向け取り組んでおりますが、正式な再開時期は引き続き精査中です。

当社は現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすとは想定しておりません。

(10) ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社MIT SEL Investmentが保有するサハリンⅡ事業に係る投資について、2023年4月11日付けロシア政府令（第890号）にて、投資先であるSakhalin Energy LLC（以下SELLC）の新たな出資者が決定したことを認識しておりますが、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しております。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を14,363百万円増額し、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における本事業に係る要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の投資」の残高はそれぞれ98,505百万円、121,874百万円です。今後の更なる状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第1四半期連結累計期間において、投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(*)の残高はそれぞれ15,759百万円、17,088百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ223,415百万円、234,271百万円であり、これらに対する損失評価引当金は「その他の金融負債」にそれぞれ18,213百万円、18,322百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌四半期会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(*) 要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。